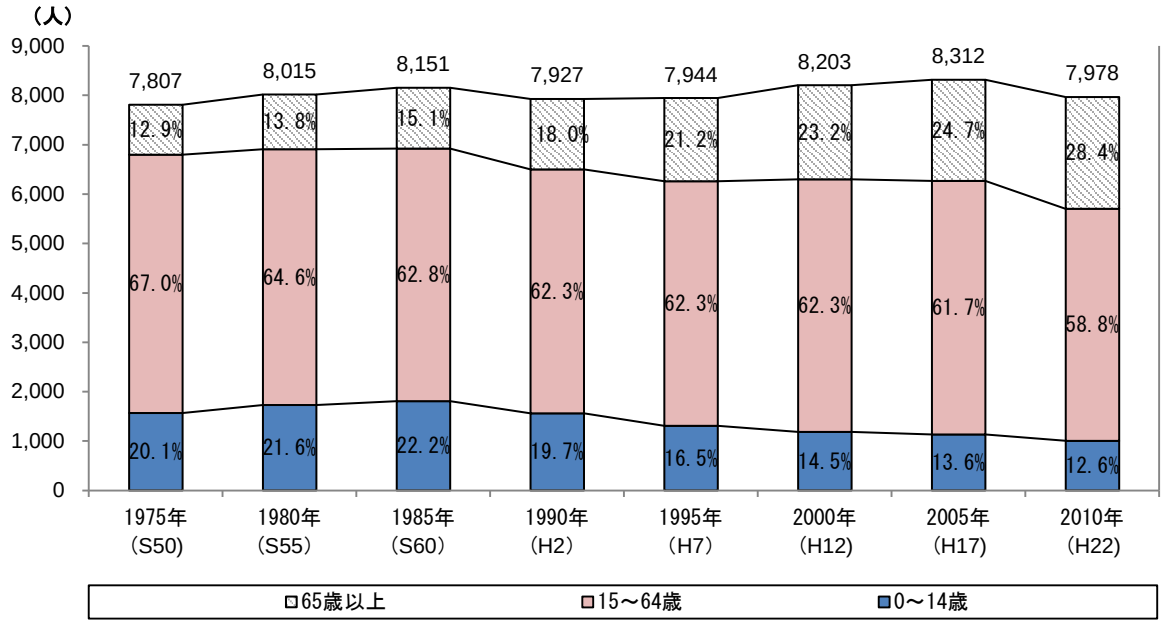
第１５章　菊川地区の個別分析

菊川地区の人口の状況について、個別の分析を行います。

１　菊川地区の人口推移

菊川地区の人口は、図表 15-1 のとおり 1975（昭和 50）年以降、増加と減少を繰り返しており、全体としては概ね増加傾向にあります。高齢化率は年々上昇していますが、生産年齢人口（15～64 歳）及び年少人口（0～14 歳）の全人口に占める割合は、概ね減少傾向にあります。

図表 15-1　菊川地区人口の変化（1975 → 2010年）



資料）総務省「国勢調査」を基に作成

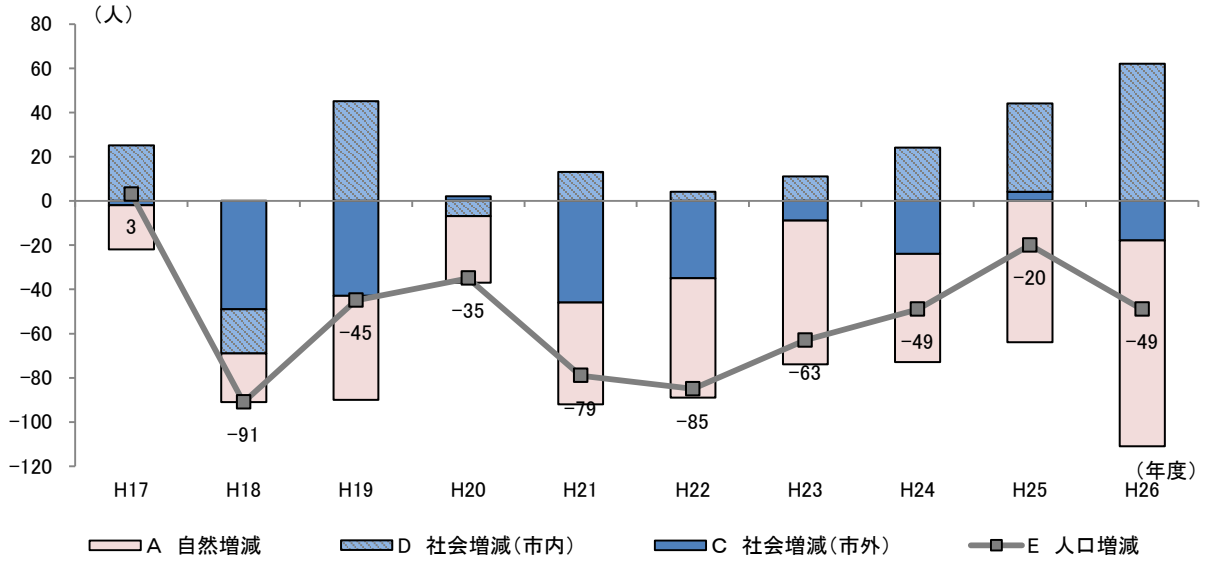
菊川地区における 2005（平成 17）年度から 2014（平成 26）年度まで、10 年間の自然増減及び社会増減の推移をみると、図表 15-2 のとおりとなります。

自然増減（A）については、一貫して出生数を死亡数が上回り、減少が続いています。一方で社会増減（B）については、増加の年と減少の年が約半々となっています。内訳をみると、市外移動による社会増減（C）は概ね減少傾向にあり、市内移動による社会増減（D）は概ね増加の傾向にあります。

過去 10 年間の菊川地区の人口増減（E）は、社会増加の年でも自然減少数が社会増加数を上回っているため、概ね減少傾向となっています。

図表 15-2　菊川地区の人口動態（2005（平成 17）年度～2014（平成 26）年度）

		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
A 自然増減	(a-b)	-20	-22	-47	-30	-46	-54	-65	-49	-64	-93
a 出生数		61	71	59	69	43	59	49	60	51	40
b 死亡数		81	93	106	99	89	113	114	109	115	133
B 社会増減	(C+D)	23	-69	2	-5	-33	-31	2	0	44	44
C 社会増減（市外）	(c-d)	-2	-49	-43	2	-46	-35	-9	-24	4	-18
c 転入（市外）		145	120	122	144	116	114	125	129	145	108
d 転出（市外）		147	169	165	142	162	149	134	153	141	126
D 社会増減（市内）	(e-f)	25	-20	45	-7	13	4	11	24	40	62
e 転居入（市内）		183	176	197	165	156	172	171	182	186	208
f 転居出（市内）		158	196	152	172	143	168	160	158	146	146
E 人口増減	A＋B	3	-91	-45	-35	-79	-85	-63	-49	-20	-49



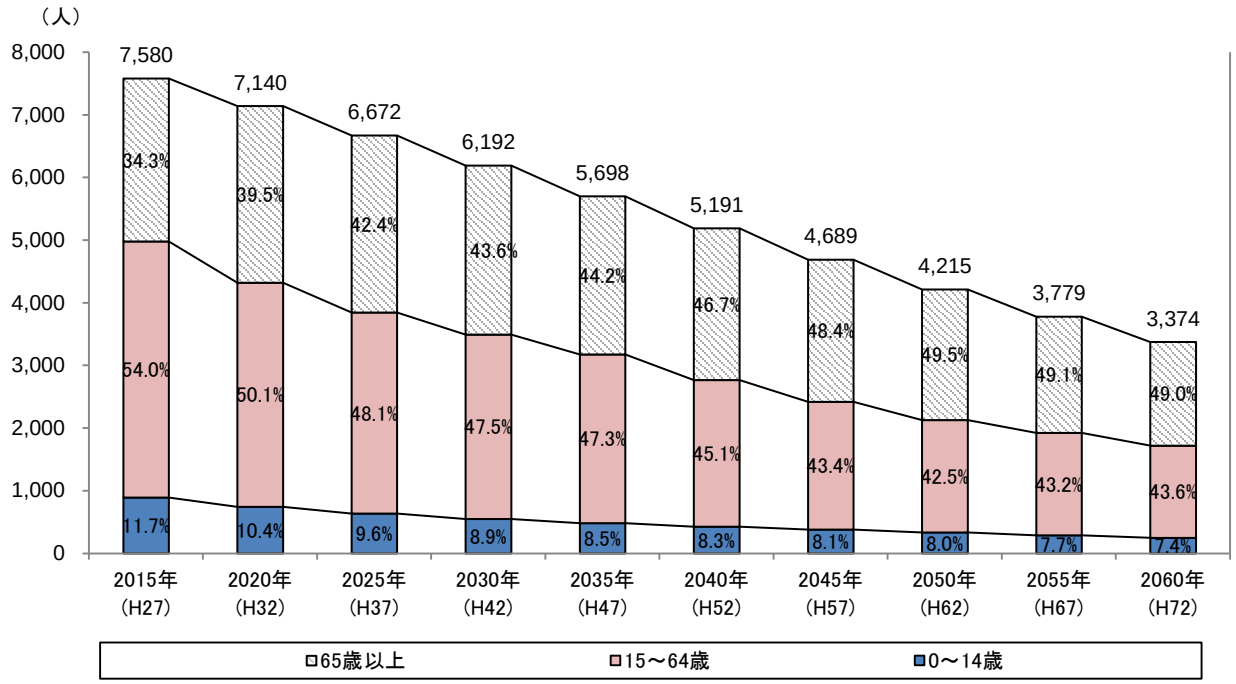
資料）下関市ホームページ「統計しものせき（地区別の数値）」を基に作成

2　菊川地区の将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠して菊川地区の将来人口を推計すると、図表 15-3 のとおりとなります。総人口については、減少が続く一方、高齢化率は、2050（平成 62）年まで増加を続ける見込みです。

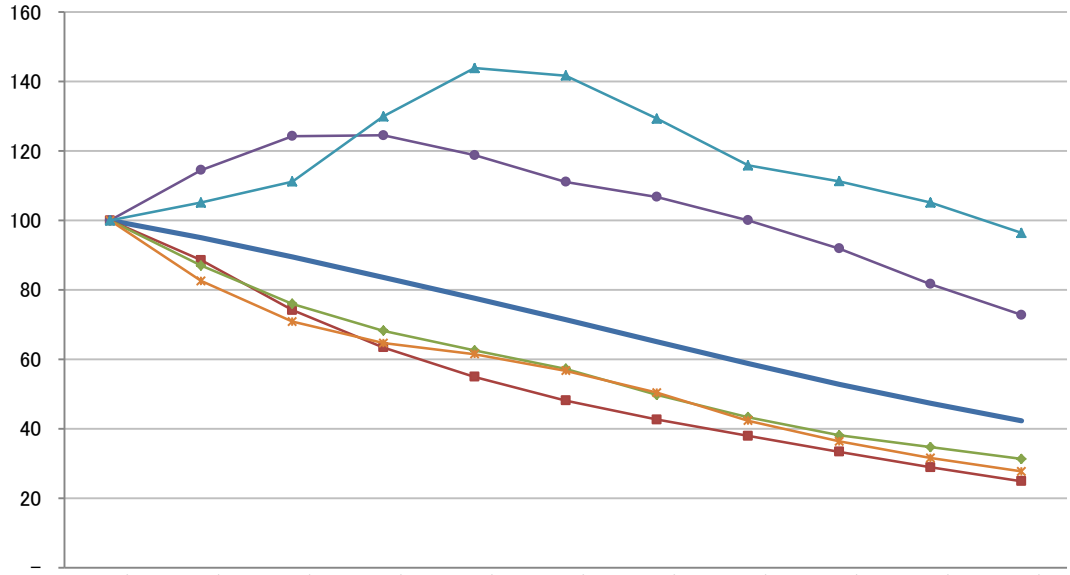
また、総人口及び各年齢区分の人口について、2010（平成 22）年の人口を 100 として年齢区分別人口の推移をみると、図表 15-4 のとおりとなります。総人口、年少人口（0～14 歳）、生産年齢人口（15～64 歳）は一貫して減少を続け、20～39 歳については 2060（平成 72）年に 3 割弱まで減少する見込みとなります。一方、65 歳以上の人口は 2025（平成 37）年まで、75 歳以上の人口は 2030（平成 42）年まで上昇し、以降、減少に転じる見込みとなっています。

図表 15-3　菊川地区将来人口推計（2015－2060 年）



資料）総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

図表 15-4　菊川地区年齢区分別人口の推移（2010 年=100）



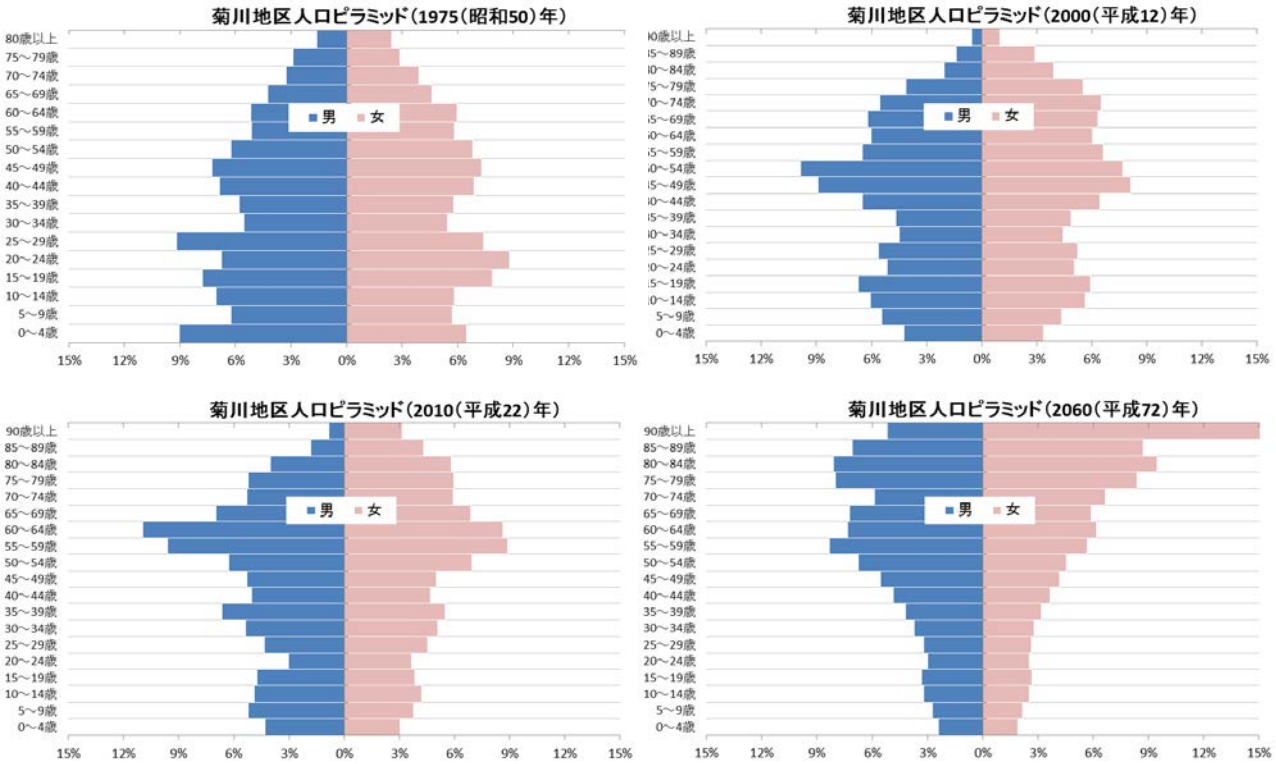
	2010年（H22）	2015年（H27）	2020年（H32）	2025年（H37）	2030年（H42）	2035年（H47）	2040年（H52）	2045年（H57）	2050年（H62）	2055年（H67）	2060年（H72）
総人口	100	95	90	84	78	71	65	59	53	47	42
0～14歳	100	89	74	63	55	48	43	38	33	29	25
15～64歳	100	87	76	68	63	57	50	43	38	35	31
65歳以上	100	115	124	125	119	111	107	100	92	82	73
（再掲）20～39歳	100	83	71	65	62	57	50	42	36	32	28
（再掲）75歳以上	100	105	111	130	144	142	129	116	111	105	96

資料）総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

3　菊川地区の人口ピラミッド分析

1975（昭和 50）年にピラミッド型に近い形状であった人口の年齢別構成比は、若年層の減少・高齢者の増加により、逆ピラミッド型に変化していく見込みです。

図表 15-5　菊川地区人口ピラミッド（年齢別構成比）の推移（1975 年 → 2000 年 → 2010 年 → 2060 年）



注）1975 年、2000 年、2010 年は実績値（年齢不詳を除く）。2060 年は下関市推計値。
資料）総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

4　菊川地区の特性分析

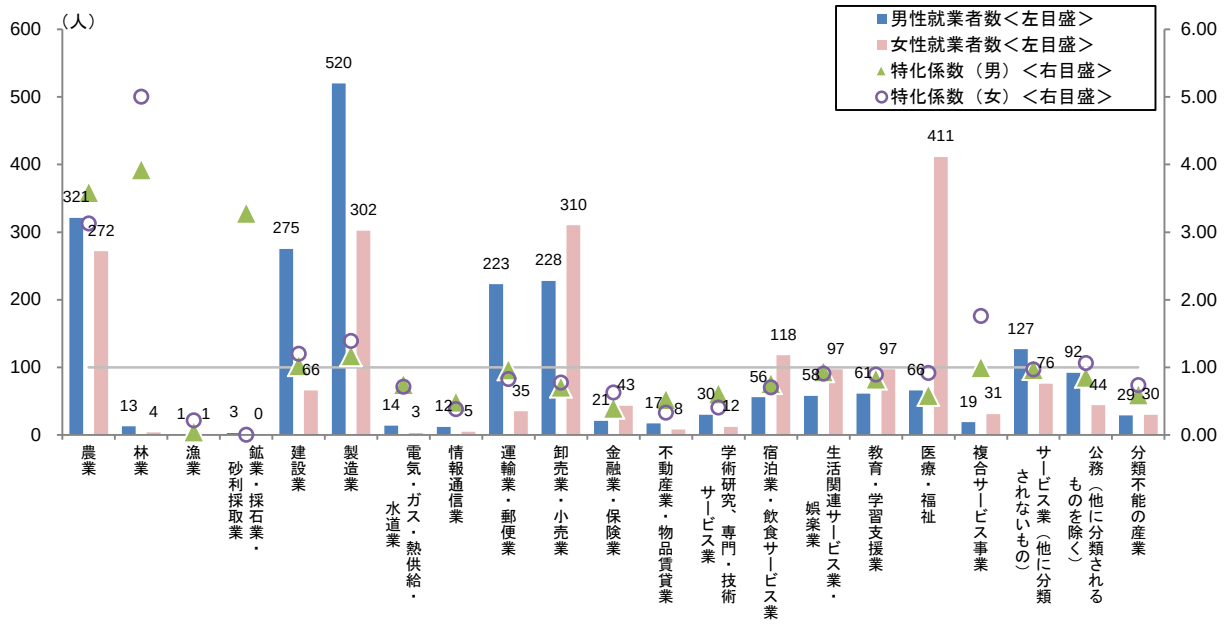
国勢調査（平成 22 年）の小地域集計から、菊川地区の特性を分析します。

（1）常住地による就業人口（図表 15-6）

- 男性は「製造業」の従事者が 500 人超と最も多く、次いで「農業」が 300 人超、「建設業」、「卸売業・小売業」、「運輸・郵便業」が 200 人超となっている。女性は「医療・福祉」が 400 人超と最多で、「卸売業、小売業」、「製造業」が 300 人超、「農業」が 270 人程度と、従事者数が多くなっている。
- 本市全体の構成比と比較した「特化係数[1]」は、男女共に「農業」の値が高いほか、女性では「製造業」の値も比較的高いものの、多くの業種で 1 を下回っている。

[1]当該地区の構成比を本市全体の構成比で除して得た値。ここでは 1 より大きい産業ほど、市全体と比べて就業者数の割合が大きいことになる。（地区の特徴をみるため、特化係数が高く、ある程度就業者数が多い産業について記述。）

図表 15-6　菊川地区の男女別産業(大分類)別人口 （15 歳以上就業者数:男性総数 2,186 人、女性総数 1,965 人）

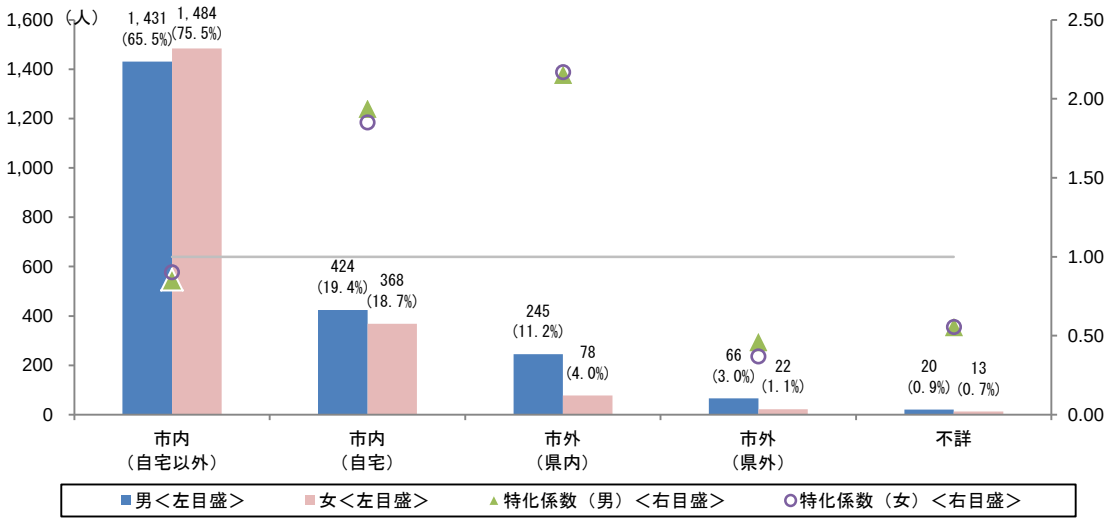


注）特化係数は下関市全体との比較
資料）総務省「国勢調査（平成 22 年）」を基に作成

（2） 菊川地区住民の就業地 （図表 15-7）

- 男女とも「市内（自宅以外）」で就業している人の数が多いものの、市全体の構成比と比較した特化係数は低い。一方、男女とも「市外（県内）」、「市内（自宅）」の特化係数の値が高くなっている。

図表 15-7　菊川地区住民の就業地 （15 歳以上就業者数:男性総数 2,186 人、女性総数 1,965 人）

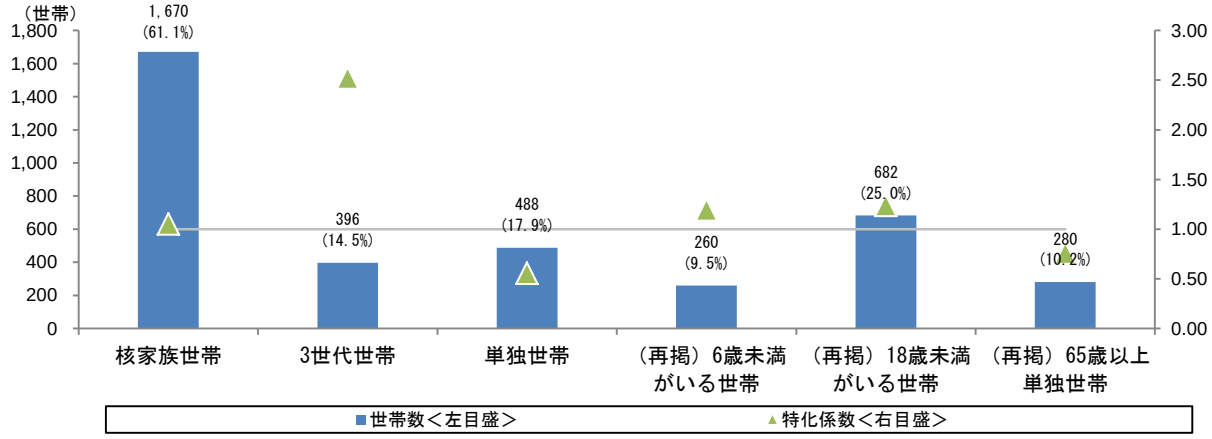


注）（　）内の数値は、15 歳以上就業者数男女各総数に占める割合。
注）特化係数は下関市全体との比較
資料）総務省「国勢調査（平成 22 年）」を基に作成

（3） 菊川地区内の一般世帯の状況 （図表 15-8）

- 「核家族世帯」の数が最も多い。
- 市全体の構成比と比較した特化係数は、「3 世代世帯」、「6 歳未満がいる世帯」、「18 歳未満がいる世帯」の値が高い。

図表 15-8　菊川地区の一般世帯の状況 （一般世帯総数：2,733 世帯）

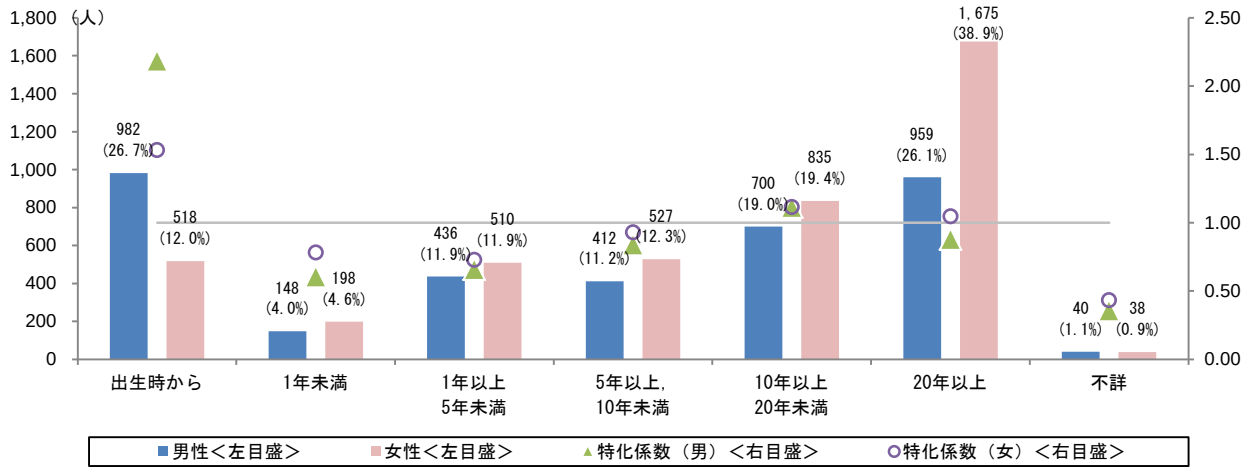


注）（　）内の数値は一般世帯数に占める割合。（再掲の値があるため、合計は 100%にならない。）
注）特化係数は下関市全体との比較
資料）総務省「国勢調査（平成 22 年）」を基に作成

（4） 菊川地区住民の居住期間 （図表 15-9）

- 男性は居住期間「出生時から」の人数が、女性は居住期間「20 年以上」の人数が最も多い。
- 市全体の構成比と比較した特化係数は、男女とも「出生時から」の値が最も高い。

図表 15-9　菊川地区住民の居住期間 （男性総数 3,677 人、女性総数 4,301 人）



注）（　）内の数値は、男女各総数に占める割合。
注）特化係数は下関市全体との比較
資料）総務省「国勢調査（平成 22 年）」を基に作成